様式第９号（第１４条関係）【新規活用枠】

令和　　年　　月　　日

公益財団法人やまぐち産業振興財団理事長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号　　　　－

　　住　　所

 申 請 者　事業者名

代表者名 　　　　　　　　印

担 当 者　職氏名

連絡先

首都圏等プロフェッショナル人材還流促進補助金実績報告書

令和　年　月　日付やま産振第　号により（変更）交付決定のあった首都圏等プロフェッショナル人材還流促進補助金について、下記のとおり事業を完了したので、首都圏等プロフェッショナル人材還流促進補助金交付要綱第１４条の規定により関係書類を添えて報告します。

記

１　補助事業完了日　　令和　　年　　月　　日

２　補助事業に係る交付申請額等

|  |  |
| --- | --- |
| （１）補助事業に要する経費うち手数料うち報　酬うち旅　費（２）補助対象経費うち手数料うち報　酬うち旅　費 | 円円円円円円円円 |
| （３）補助金交付申請額（合計）　　　 うち手数料及び報酬　　　　うち旅　　　　　費 | 円円円 |

３　補助事業の実績

　　別紙「補助事業実績書」のとおり

４　添付書類

（１）補助対象経費の支払いが確認できる書類の写し

（２）県税に未納がないことを証明する納税証明書

（３）会社案内、定款の写し

（４）登録人材紹介事業者又は登録副業マッチング事業者の職業紹介に申込みをしたことを証明

する書類（契約書、申込書の写し、職務経歴書）

（５）拠点に提出した企業情報シート等の写し

（６）その他理事長が必要と認める書類

（別紙）

補助事業実績書

|  |
| --- |
| （１）プロフェッショナル人材の経歴等 |
| 氏　名 |  | 生年月日 | （　　歳） |
| 現住所 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| プロフェッショナル人材としての職務経歴等 | 〔経歴〕 |
| 契約種別 | ・準委任契約　・その他（　　　　）※該当に〇契約期間（　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　日） |
| 契約締結 | 令和　　年　　月　　日 | 業務開始 | 令和　　年　　月　　　日 |

|  |
| --- |
| （２）プロフェッショナル人材を活用して行った業務の概要 |
| 配属先事業所部署・役職 | 事業所名称：住所：部署・役職： |
| 事業実施による成果（プロジェクトの内容等） |  |
| （副業等の場合）今後の就業見込み等 |  |

【実績報告額】補助金のページに記載する

【補助対象経費の積算額】該当の補助金部分に記載

　副業等人材活用促進補助金

|  |
| --- |
| 〔要件〕以下の全てを満たす副業等であることが必要 |
| □　補助事業者の県内の事業所において１回以上業務に従事すること（業務の性質上及び企業の都合等により、必要ないと判断される場合については、除く）＜副業期間＞　　　　ヶ月＜うち事業者の県内の事業所で業務に従事した日数＞　　　日□　副業等人材の現住所地から、業務に従事する補助事業者の県内の事業所までの交通費（往復）の実質負担額が1万円以上であること＜交通費の実質負担額＞出発地：　　　　　～　到着地： |
| ア　副業等人材の紹介手数料に対する補助 |
| 補助対象経費（Ａ）(人材紹介手数料支払予定額) | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※消費税及び地方消費税額を除くこと |
| イ　副業等人材の報酬に対する補助 |
| 補助対象経費（Ｂ）(報酬支払予定額) | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※消費税及び地方消費税額を除くこと |
| 補助金交付申請額（（Ａ）＋（Ｂ）✕０．８　…① | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※ア及びイの補助限度額250千円 |
| ウ　副業等人材への旅費に対する補助 |
| 補助対象経費（Ｃ）(交通費、宿泊費) | 出発地(最寄駅等) | 到着地(最寄駅等) | 該当に〇 | 交通費 | 宿泊数・費用 | 旅費小計 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 　円 | 　泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 　　円 | 　泊　　　円 | 円 |
| 合計　　　　　　　　　　円※消費税及び地方消費税額を除くこと |
| 補助金交付申請額（（Ｃ）✕０．８）…② | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※補助限度額250千円  |
| 補助金交付申請額　計（①＋②） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |